

指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：令和5年7月21日

評価者：川崎市こども未来局民間活用事業者選定評価委員会

1. 業務概要

施設名	川崎市黒川青少年野外活動センター
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の管理運営及び維持保全に関すること ・施設設備の利用許可及び提供に関すること ・主催事業の企画実施に関すること ・青少年教育行政、市政及び地域行政への協力に関すること ・施設の設定目的に沿った施設の有効活用と利用促進に関すること ・その他、仕様書に定める指定管理業務に関すること
指定管理者	名称：特定非営利活動法人国際自然大学校 代表者：理事長 佐藤 初雄 住所：東京都狛江市岩戸北4丁目17番11号
所管課	こども未来局青少年支援室

2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に十分な量及び質のサービスを提供できたか。	<p>【事業実績】</p> <p>仕様書に定められた職員配置がなされ、指定管理業務を適正に実施した。当指定期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度末以降、令和4年11月まで、施設使用やイベントの制限、利用自粛要請等を行いながらの運営を余儀なくされ、感染防止対策を実施しながら段階的にイベント等を再開したが、利用者数は大きく減少する結果となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度における特筆すべき取組 <p>本指定管理期間を通して、幼児向け自然体験活動「森のようちえん」やBBQインストラクター講習会等、幼児・小中学生・大人など幅広い世代を対象として、野外体験に係る、専門性を活かした事業を実施した。</p> <p>令和元年度では、黒川駅前にオープンしたネスティングパークのハンバーガーレストラン「ターナーダイナー」と連携し、ダッチオープンワークショップを実施したり、近隣施設においてドラム缶ピザ・つぼやきいもの出張指導を実施したりする等、地域と連携した取組を推進した。</p> <p>令和2年度では、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響で、休所を含む施設使用や活動内容の制限、イベント等の中止・延期等を受け、前年度の利用人数と比べ72%の減となる中で、「森のようちえん」事業では、参加児童の自然体験活動への慣れの程度に合わせて、プログラムの進行をゆっくりにしたり、逆に経験のある児童にはたくさん経験できるプログラムにしたりすることで、人数が減ったことを逆手に、児童の状況にあった内容の提供に務めた。</p> <p>令和3年度では、感染拡大防止の観点から、「ドラム缶ピザ焼き体験」や「くろかわ親子カフェ」などの開催にあたっては、グループ分けを従来の参加者同士から家族単位に変更するといった工夫を行い、感染症流行下において、参加者がより参加しやすい形での事業開催に務めた。</p> <p>令和4年度では、黒川での自然体験の提供だけでなく、指定管理者がノウハウを生かし、野外体験プログラムスキルを広く青少年団体等の指導者層を対象として提供する「くろかわプログラムマルシェ」を試行的に実施した。また、コロナ禍により中止していた「自然体験フェスティバル」を、適切に感染拡大防止を講じつつ、3年ぶりに再開することができるなど、年度後半から徐々にWithコロナに向けた施設の運営に戻りつつある。</p>

(団体数)							
	H17年度	第3期	(平均)	第4期			
				R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
合計	333	866	598	857	396	515	623
日帰り	-	722	519	717	368	464	528
青少年団体	-	137	103	119	85	90	117
その他	-	585	417	598	283	374	411
宿泊	-	144	79	140	28	51	95
青少年団体	-	91	47	80	13	30	64
その他	-	54	32	60	15	21	31

(利用者数)							
	H17年度	第3期	(平均)	第4期			
				R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
合計	15,136	30,193	14,187	26,632	7,452	9,530	13,133
日帰り	-	19,857	10,086	18,100	6,393	7,063	8,788
青少年団体	-	5,385	3,181	4,914	2,084	2,261	3,465
その他	-	14,472	6,905	13,186	4,309	4,802	5,323
宿泊	-	10,336	4,101	8,532	1,059	2,467	4,345
青少年団体	-	7,338	2,871	6,049	592	1,626	3,215
その他	-	2,998	1,230	2,483	467	841	1,130

(稼働率/利用率) ※第4期から集計開始

	(平均)	第4期			
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
稼働率	89.3%	96.4%	73.2%	91.5%	95.9%
利用率	60.2%	100.1%	29.7%	46.8%	64.3%

※稼働率の算出方法 【利用日数(団体が利用していた日数)÷稼働日数(開所していた日数)】

※利用率の算出方法 【利用のべ人員÷開所日数×定員】

【評価】

制度導入以前と比べて、利用者数は減少し、利用団体数が増加した。原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用する団体の単位が家族等小さくなったことや主催事業の定員の設定を少なくしたことなどが考えられる。ただ、野外活動に関する知識や技術が豊富な職員が野外体験の指導にあたり、子どもから大人まで、質の高い野外活動の体験の機会を提供している。また、昨今のコロナ禍による生活様式の変容に合わせて、広報の軸を従来のチラシから SNS 等ネット環境にシフトすることで、市民に対する、様々な主催事業の周知や施設の PR に工夫を凝らした。施設来所者数の回復や学校団体等への出前事業の促進などを図っており、利用者に十分な量・質のサービスを提供した。

2 当初の事業目的を達成することができたか。

【事業目的】

野外活動による体験を通して、青少年の自主性及び協調性をはぐくみ、もってその心身の健やかな発達に寄与すること。

【評価】

事業目的どおりに施設運営がなされた。子どもから大人までを対象とした、様々な体験事業により、子どもの主体性や指導者等大人の野外活動スキルを養う事業を展開し、黒川青少年野外活動センターにとどまらず、市内の各地域で青少年が野外活動に関する体験を得られる機会の創出に寄与しており、青少年の健全な育成は図られている。

3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<p>【安全・安心に関する取組】</p> <p>職員による日常的な施設・設備点検の実施により、異常の早期発見に努めたうえで、リスク分担に基づき適切に維持・補修等を行った。指定管理者が持つノウハウをもとに安全管理マニュアルを整備しているほか、地域のネイチャーボランティアや利用団体の協力を得て、適切に整備・管理している。</p> <p>【評価】</p> <p>指定管理に定める業務の確実な遂行、リスクマネージャーの配置、日ごとの目視点検の徹底など、安全・安心への配慮は十分に行われるとともに、メディック・ファースト・エイド研修の導入など、職員のスキル向上も行った。事故が発生した場合でも、迅速かつ適切に対応しており、利用者の安全・安心を確保している。</p>
4	更なるサービス向上のために、こういった課題や改善策があるか。	<p>感染防止のための生活様式の変容で、事業の定員を絞るなどの基本的な感染症対策は今後も引き続き一定配慮する必要があると見込まれる中で、単独の施設では受け入れ可能な人数に限りがあり、体験機会の減少が懸念される。</p> <p>市内で貴重な自然資源を有する本施設は、施設における事業を一層充実させ、青少年に対する体験機会や指導者層への研修等の提供量の維持に努めるとともに、さらに市民の体験機会を創出するという観点から、本施設の設置目的に合致し、かつ指定管理業務の実施を妨げない範囲において、各種研修の企画提供や出張講座等をも充実させることで、他の自然体験学習ができる広場・公園・施設・森林等との連携の中心となる役割も担うことが必要であると考えている。</p>

3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果																													
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	<p>【所管課によるマネジメント状況】</p> <p>年度評価の実施（年1回）</p> <p>定期的な報告内容の確認（毎月）</p> <p>電話等及び現地視察・訪問指導の実施（随時）</p> <p>【評価】</p> <p>事業報告書等によるモニタリングのほか、管理運営事業の実施に際しての指導や問題発生時の対応についての指導等、施設の管理運営に必要な調整等を適正に実施した。</p>																													
2	制度活用による効果はあったか。	<p>【制度活用による効果】</p> <p>サービス面</p> <p>野外活動に関する知識や技術が豊富な職員が指導にあたり、質の高い体験事業を提供していることや、コロナ禍で世代間交流・地域交流の促進が困難な中で、利用者ニーズを積極的に把握し、「ドラム缶ピザ」の事業を従来の団体向けに加え、家族向けに実施するなどの工夫を行うことで、事業運営の改善を図っており、利用者に十分な質、量のサービスを提供したことが、利用者数が減ったにもかかわらず利用団体数が増えたという形で実を結んだ。</p> <p>また、本部と連携した安全管理体制・研修受講体制の構築がなされており、指定管理者が保有するノウハウが活用されている。具体的には、本部のリスクマネージャーから黒川を含めた各施設のリスクマネージャーに対する情報伝達や研修受講の体制が構築されており、施設の日々の点検や対策について、職員が適切に対応し、安全な運営が実施されている。</p> <p>これらの点から、制度活用による効果はあったものと考えている。</p> <p>(利用者数/団体数) ※再掲</p> <table border="1" data-bbox="413 1592 1449 1733"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">H17年度</th> <th rowspan="2">第3期</th> <th colspan="5">第4期</th> </tr> <tr> <th>(平均)</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>15,136</td> <td>30,193</td> <td>14,187</td> <td>26,632</td> <td>7,452</td> <td>9,530</td> <td>13,133</td> </tr> <tr> <td>団体数</td> <td>333</td> <td>866</td> <td>598</td> <td>857</td> <td>396</td> <td>515</td> <td>623</td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト面</p> <p>平成17年度と令和4年度とを比較すると、作業報酬下限額の上昇(作業報酬下限額 H23: 893円→R4: 1,086円)及び消費増税の影響により、指定管理料は全体として増加している。人件費を除く事業運営に係る経費は、物価高騰を踏まえても上昇率は抑えられており、効果的な支出ができているものと考えている。</p>		H17年度	第3期	第4期					(平均)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	利用者数	15,136	30,193	14,187	26,632	7,452	9,530	13,133	団体数	333	866	598	857	396	515	623
	H17年度	第3期				第4期																									
			(平均)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																								
利用者数	15,136	30,193	14,187	26,632	7,452	9,530	13,133																								
団体数	333	866	598	857	396	515	623																								

		(指定管理料等) (単位：千円、単位未満四捨五入)					
		H17	H30	R1	R2	R3	R4
		基本委託料	25,304	24,832	30,177	30,449	30,454
		補償金等	0	0	365	0	179
		計	25,304	24,832	30,542	30,449	30,633
		(支出) (単位：千円、単位未満四捨五入)					
		H29	H30	R1	R2	R3	R4
		支出	32,298	33,288	35,202	33,499	36,214
		支出(人件費)	17,152	19,128	18,923	17,326	20,399
		支出(人件費以外)	15,146	14,160	16,279	16,173	15,815
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	<p>施設・設備の老朽化に伴い、改善や補修の必要な設備が増えている。また、施設内のどんぐり山も風雨により土が削れ、根が露出し始める、ナラ枯れの影響による枯木も出て来ている。そのうえで利用者の安全を確保しつつ施設を運営するためには、指定管理者の日常点検による保守に努めるとともに、市による長寿命化を含めた計画的な整備は必要である。</p> <p>アフターコロナの環境下で、青少年に対する野外体験活動機会の提供量を維持・拡充するためには、所内での主催事業や指導者層への研修指導の促進だけでなく、黒川青少年野外活動センターが中心となって他の自然体験学習ができる広場・施設等との連携や出張講座等を強化し、市内で野外体験活動が可能な場所や機会を地域に広げていくことが必要であると考えます。</p>					
4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は減少したが、指定管理者の持つノウハウにより様々な利用者ニーズや外部要因に対応することで、利用団体数は指定管理制度導入以前と比べて依然上っており、サービスの質の向上は図られている。また、年度評価やモニタリングなどを通じ、所管課による適切なマネジメントも行われている。これらから、民間活用の成果は表れており、引き続き、指定管理者制度を活用することが適当である。</p>					

4. 今後の事業運営方針について

公の施設としての理念を尊重し、野外活動体験を通じて、青少年の自主性及び協調性を育み、心身の健やかな発達に寄与する施設として、自然体験活動の提供、自然体験活動の指導者養成のほか、地域と連携した事業を通して地域交流を促進している。今後についても、充実した事業展開を行いながら、財政負担を軽減する必要があることから、引き続き現状と同様の管理期間で指定管理者による管理運営を行い、青少年の自主性及び協調性を育み、心身の健やかな発達を図っていく。